

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第63期) 至 平成27年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都港区虎ノ門三丁目7番2号

(E02905)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	4	4
4. 関係会社の状況	6	6
5. 従業員の状況	8	8
第2 事業の状況	9	9
1. 業績等の概要	9	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10	10
3. 対処すべき課題	11	11
4. 事業等のリスク	13	13
5. 経営上の重要な契約等	13	13
6. 研究開発活動	13	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14	14
第3 設備の状況	15	15
1. 設備投資等の概要	15	15
2. 主要な設備の状況	15	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16	16
第4 提出会社の状況	17	17
1. 株式等の状況	17	17
(1) 株式の総数等	17	17
(2) 新株予約権等の状況	17	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18	18
(4) ライププランの内容	18	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18	18
(6) 所有者別状況	18	18
(7) 大株主の状況	19	19
(8) 議決権の状況	19	19
(9) ストックオプション制度の内容	20	20
2. 自己株式の取得等の状況	21	21
3. 配当政策	22	22
4. 株価の推移	22	22
5. 役員の状況	23	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25	25
第5 経理の状況	33	33
1. 連結財務諸表等	34	34
(1) 連結財務諸表	34	34
(2) その他	64	64
2. 財務諸表等	65	65
(1) 財務諸表	65	65
(2) 主な資産及び負債の内容	73	73
(3) その他	73	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74	74
第7 提出会社の参考情報	75	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75	75
2. その他の参考情報	75	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第63期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴崎 衛
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4420
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中村 佳二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4420
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中村 佳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	32,574,059	31,504,787	34,768,834	39,162,770	39,849,995
経常利益 (千円)	1,897,208	1,527,736	2,097,484	3,746,815	4,176,021
当期純利益 (千円)	1,005,072	708,529	1,364,798	2,291,797	2,710,398
包括利益 (千円)	509,007	441,896	2,472,810	4,190,770	4,431,751
純資産額 (千円)	13,825,998	14,161,381	16,451,440	20,463,166	23,745,518
総資産額 (千円)	26,179,131	26,269,910	26,607,509	31,551,850	34,891,153
1株当たり純資産額 (円)	872.68	886.64	1,026.52	1,261.42	1,536.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.32	45.34	87.33	145.22	177.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	144.29	176.82
自己資本比率 (%)	52.1	52.7	60.4	63.6	66.9
自己資本利益率 (%)	7.4	5.2	9.1	12.7	12.5
株価収益率 (倍)	9.48	13.30	9.92	5.83	8.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,567,215	1,290,361	2,099,313	4,214,421	3,316,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△530,988	△694,553	△933,311	△624,369	△1,002,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△496,990	△902,914	△1,256,854	△437,248	△1,165,234
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,126,578	6,706,729	6,896,870	10,642,192	12,510,445
従業員数 (人)	962	882	823	801	809
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(90)	(98)	(88)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満の連結会計年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,368,163	22,578,118	23,437,830	23,198,117	23,016,917
経常利益 (千円)	1,335,786	1,624,347	1,529,607	2,129,030	2,375,925
当期純利益 (千円)	719,676	943,563	920,418	1,354,687	1,564,351
資本金 (千円)	1,825,671	1,825,671	1,825,671	1,825,671	1,825,671
発行済株式総数 (株)	17,690,040	17,690,040	16,990,040	16,240,040	16,240,040
純資産額 (千円)	12,927,292	13,709,217	14,638,114	16,013,326	16,513,361
総資産額 (千円)	23,513,266	23,975,721	22,666,475	24,483,478	24,754,409
1株当たり純資産額 (円)	825.22	872.77	930.54	1,003.67	1,086.05
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	18.00	25.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.05	60.38	58.90	85.84	102.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	85.29	102.05
自己資本比率 (%)	54.8	56.9	64.2	65.3	66.7
自己資本利益率 (%)	5.7	7.1	6.5	8.9	9.6
株価収益率 (倍)	13.25	9.99	14.70	9.87	14.49
配当性向 (%)	32.6	24.8	30.6	29.1	32.1
従業員数 (人)	206	207	195	184	178
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) を設立 (現連結子会社)
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O. S. Technology, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) を設立 (現連結子会社)
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	ISO9002 認証取得 (JQA)
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スウィンドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立 (現連結子会社)
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と(株)サトーラシとの合併会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンプリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクス (現株式会社オーハシロジスティクス) を設立 (現連結子会社)
平成14年11月	ISO14001 認証取得 (JQA)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定替え
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成17年1月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転
平成17年10月	新グローバルシステム (BPCS) 稼動
平成18年4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割
平成19年1月	国内販売体制を、従来の地域別からの市場別体制へ変革
平成19年4月	愛知県東海市の自動車部品製造会社であるオーハシ技研工業株式会社を買収し、子会社化
平成20年10月	中国武漢市に大橋精密件 (上海) 有限公司の武漢分公司を開設
平成21年4月	オーハシ技研工業株式会社 仙台工場を開設
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目7番2号に移転
平成23年7月	中国広州市に製造子会社 広州大中精密件有限公司を設立 (現連結子会社)
平成24年9月	メキシコ国グアナファト州シラオ市に販売子会社OHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V. を設立 (現連結子会社)
平成26年11月	長野県上伊那郡の株式会社テーケーに資本参加し、持分法適用関連会社化
平成27年4月	台湾高雄市に調達拠点として台湾大橋精密 股份有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社12社、関連会社1社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、及び「その他関連部品」の設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

国内では、当社は「自動車関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社及び株式会社テーケーは「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーハシロジスティクスは当社グループの物流部門を担っております。

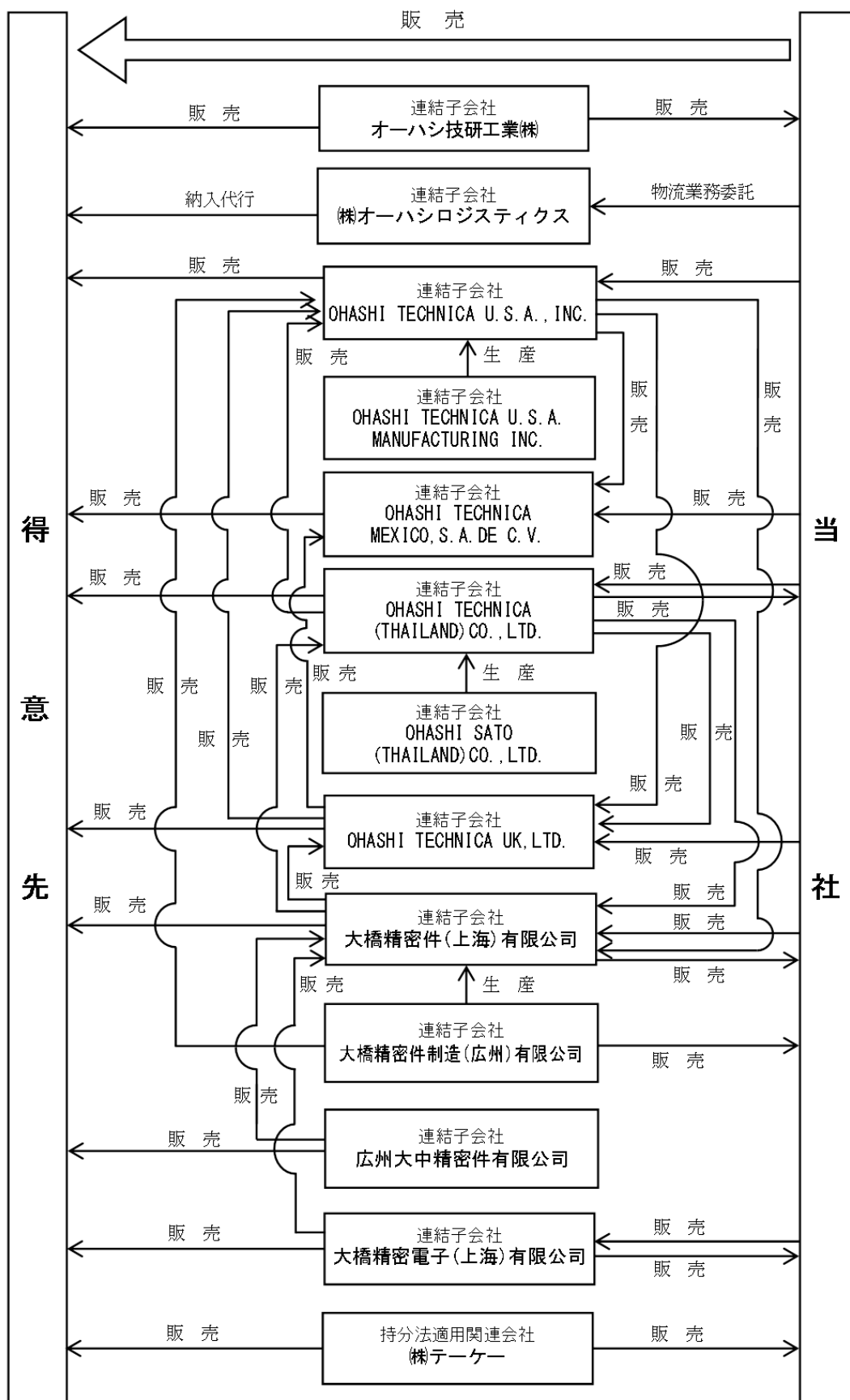
海外においては、OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、広州大中精密件有限公司、大橋精密電子（上海）有限公司の10社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
日本	当社 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーハシロジスティクス 株式会社テーケー	自動車関連部品事業 その他関連部品事業
米州	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	自動車関連部品事業
アセアン	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	自動車関連部品事業
中国	大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 広州大中精密件有限公司 大橋精密電子（上海）有限公司	自動車関連部品事業 その他関連部品事業
欧州	OHASHI TECHNICA UK, LTD.	自動車関連部品事業

（注）平成26年11月7日に、株式会社テーケーの発行済株式総数の33.8%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
オーハシ技研工業(株) (注)2	愛知県 東海市	499,000 千円	自動車関連 部品事業	100.0	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーハシロジステ イクス	東京都 国立市	100,000 千円	物流事業	100.0	当社の物流業務を請け負っている。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. (注)2, 3	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて米国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. (注)1, 2	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA U. S. A., INC. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. (注)1	メキシコ国 グアナフアト 州 シラオ市	18,400 千メキシコペソ	自動車関連 部品事業	100.0 (0.1)	当社より自動車関連部品を仕入れてメキシコ国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ国 サムットプラ カーン	407,000 千タイバーツ	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れてタイ国内で販売している。また同国内において、自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. (注)1, 2	タイ国 プラチンブリ	95,000 千タイバーツ	自動車関連 部品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャ ー州 スウィンドン	1,000 千英ポンド	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて英国国内で販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件（上海） 有限公司 (注)2	中国 上海市	4,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて中国国内で販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件製造（広 州）有限公司 (注)2	中国 広州市	12,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大橋精密件（上海）有限公司へ販売している。 役員の兼任あり。
広州大中精密件有限 公司 (注)2	中国 広州市	6,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	70.0	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密電子（上 海）有限公司 (注)2	中国 上海市	3,000 千米ドル	その他関連 部品事業等	100.0	その他関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有の割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報（米州）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. は、平成27年2月25日に清算が完了いたしました。

5. 平成27年4月17日に、台湾大橋精密股份有限公司（100%出資子会社）を設立いたしました。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱テーケー (注)1	長野県 上伊那郡	53,000 千円	自動車関連 部品事業	33.8	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 平成26年11月7日に、株式会社テーケーの発行済株式総数の33.8%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	358 (34)
米 州	87 (14)
アセアン	194 (14)
中 国	141 (25)
欧 州	29 (1)
合計	809 (88)

(注) 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
178	42.9	13.5	6,444

(注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であります。

なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、セグメント情報「日本」に区分されます。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

グループの海外子会社では、中国及びメキシコにおいて現地法制や労働環境に則して労働組合が存在しますが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国の成長は減速基調であるものの、先進国の安定的推移により、概ね前期並みの成長を維持しました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、北米での需要回復はありましたが、日本やアセアンなどの低迷により、グローバルでの生産台数は微増にとどまりました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、為替の円安効果もあり、売上高並びに各利益とも前期を上回る実績となりました。

当連結会計年度の売上高は、398億4千9百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は39億9千3百万円（同10.2%増）、経常利益は41億7千6百万円（同11.5%増）、当期純利益は27億1千万円（同18.3%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。（セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。）

(イ) 日本

売上高は217億5千万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は20億3千7百万円（同10.9%増）となりました。

(ロ) 米州

売上高は95億9百万円（同4.0%増）、セグメント利益は9億7千5百万円（同12.2%増）となりました。

(ハ) アセアン

売上高は28億8千1百万円（同19.2%減）、セグメント利益は3億4千5百万円（同26.5%減）となりました。

(ニ) 中国

売上高は35億1千9百万円（同6.0%増）、セグメント利益は5億5百万円（同25.4%増）となりました。

(ホ) 欧州

売上高は21億9千万円（同36.8%増）、セグメント利益は2億9百万円（同108.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円増加し、125億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、33億1千6百万円の資金の増加（前連結会計年度は42億1千4百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払いやたな卸資産の増加はありましたが、主に税金等調整前当期純利益を41億7千8百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、10億2百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億2千4百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得8億5千5百万円や基幹システムの構築などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、11億6千5百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3千7百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得8億4百万円及び配当金の支払い4億3千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	2,417,552	105.8
米 州 (千円)	1,294,792	109.4
アセアン (千円)	1,080,363	81.1
中 国 (千円)	969,393	101.1
欧 州 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,762,102	100.1

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	17,720,360	99.7
米 州 (千円)	6,230,858	105.0
アセアン (千円)	1,175,091	75.9
中 国 (千円)	2,109,474	123.9
欧 州 (千円)	1,771,417	163.9
合計 (千円)	29,007,202	103.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	25,279,219	100.3
米 州 (千円)	9,516,295	104.1
アセアン (千円)	3,039,055	81.1
中 国 (千円)	4,001,108	101.4
欧 州 (千円)	2,197,274	136.9
計 (千円)	44,032,952	100.9
セグメント間取引消去 (千円)	△4,182,957	93.3
合計 (千円)	39,849,995	101.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、以下の課題に取り組んでまいります。

① グローバル事業体制の強化、拡充

- (a) 新事業拠点展開や既存拠点の機能強化等による対応力向上
- (b) 独自技術の積極展開、製造機能強化、供給機能強化等による競争力向上

② 強みのある製造基盤の構築

- (a) 各製造拠点の生産対応能力を拡大し、ファクトリー機能を強化する
- (b) 独自の加工技術の開発

③ 供給体制、供給機能の強化・充実

- (a) 調達先企業との戦略的な関係強化
- (b) グローバル調達体制の強化

④ 企業価値向上への取組み継続

- (a) 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現
- (b) ステークホルダーへの安定的な還元

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社のステークホルダーとの関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきと考えております。さらに、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、当社の企業価値や株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社取締役会や株主に対して当該大規模買付行為の内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取組み

(a) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、日本、米州、アセアン、中国、欧州を軸とするグローバル体制の構築により、自動車部品を重点市場として、グローバルサプライヤーとして国内外における「ファブレス&ファクトリー」機能を最大限に活用しながら、企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めております。

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファブレス&ファクトリー」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。

また、こうした事業展開を可能にするため、社員の研修教育に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。加えて、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断の努力により維持発展させていくことにより、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

(b) 企業価値向上への取組みについて

今後の世界経済は、日本を含め先進国は緩やかな経済成長が見込まれるものの、中国や新興国の減速感の強まりや資源国の落込みなどもあり、今後の動向、自動車業界への影響について注視していく必要があります。

当社グループでは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、対処すべき課題に取り組んでまいります。

(c) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みについて

当社は「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念のもとで、グローバルに事業を展開しております。併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、ユーザー、協力企業、社会から信頼され期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

当社取締役会は5名（うち1名は社外取締役）の取締役で構成しており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

取締役会の戦略決定及び業務監督機能と業務執行の分離を明確に図るため、平成11年度より執行役員制度を導入して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会のほか経営戦略会議等の重要会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を十分監査できる体制となっております。また、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

③ 当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の改定と併せて、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を導入いたしております。

その主な内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取ることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

④ 当該取組みが、当社の株主共同の利益を損なうことなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものでないことの合理的理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

(b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として継続されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様が意思が十分反映される仕組みとなっております。

(d) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。

特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、社外監査役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様が情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(e) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の動向について

当社グループは、現在、海外では米州、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内外において、部品製造を国内で協力企業と共同して行う「ファブレス機能」と、自社の生産拠点で行う「ファクトリー機能」を併せ持つ部品サプライヤーであります。

事業の内容は、「自動車関連部品事業」「その他関連部品事業」の2つに区分しておりますが、「自動車関連部品事業」の比重が圧倒的に高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自技術である圧入プロジェクション接合技術をはじめ、子会社の保有する精密冷間鍛造技術をはじめとする各種技術、さらには協力企業との協業により、当社独自の強みの創造をめざして研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費の金額は、主に「日本」5千万円、「中国」2百万円、「米州」2百万円であり、総額は5千7百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、国内では政府による経済対策の効果で公共投資や設備投資の拡大が下支えとなり、回復基調を維持しており、通期での売上高は217億5千万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

海外では、新興国の成長は減速基調であるものの、先進国の安定的推移により、米州は95億9百万円（同4.0%増）、アセアンは28億8千1百万円（同19.2%減）、中国は35億1千9百万円（同6.0%増）、欧州は21億9千万円（同36.8%増）となりました。

売上総利益は94億9千7百万円（同5.7%増）、売上総利益率は、23.8%（同0.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は55億4百万円（同2.7%増）となり、売上高販管費比率は13.8%（同0.1%増）となりました。これにより、営業利益は、39億9千3百万円（同10.2%増）、営業利益率は10.0%（同0.8%増）となりました。経常利益は、41億7千6百万円（同11.5%増）、経常利益率は10.5%（同0.9%増）となりました。当期純利益は、27億1千万円（同18.3%増）となり、この結果、1株当たりの当期純利益は177円89銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界の自動車市場では、米国や中国をはじめとする新興国市場に牽引されて拡大が続く中で、国内では市場縮小を背景とした生産・輸出構造の見直しや環境対応車の普及など、業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当社グループといたしましては、こうした経営環境の変化やグローバルなマーケットでのお客様ニーズに対応できる事業体制を構築し、事業の一段の成長を実現するため、以下の方針に沿って経営を進めてまいります。

① 市場地位の向上を図る

(イ) ファブレス&ファクトリー機能の更なる強化により、新たな価値を創造し顧客満足度を高める

(ロ) 独自技術、卓越技術を駆使し、高付加価値商品の創出を図る

(ハ) 新事業領域への展開を図り、多様な顧客ニーズに対応する

② ステークホルダーから信頼され、支持され続ける会社を実現する

(イ) 経営資源の有効活用により収益拡大と経営基盤の強化を図る

(ロ) 安定感のある財務体質を維持し、各ステークホルダーの信頼感を高める

(ハ) 人材の育成を強化し、激変する経営環境に対応できる組織体制を構築する

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資額は8億5千1百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称		
日 本		360,272千円
米 州		346,445千円
アセアン		92,022千円
中 国		45,215千円
欧 州		7,403千円
合 計		<u>851,360千円</u>

(1) 日本

日本では、当社のソフトウェアの取得に8千1百万円、金型の取得に3千9百万円、オーハシ技研工業株式会社の機械設備及び金型・検査器具の取得に1億9千万円等、合計で3億6千万円の設備投資を行いました。

(2) 海外

海外においては、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (米州)の機械設備に2億1千万円、工場増築に8千8百万円、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (アセアン)等の機械設備及び金型に8千7百万円、大橋精密件(上海)有限公司(中国)の金型及び検査器具に2千万円等、合計で4億9千1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	日本	統括業務施設	63,488	916	2,900 (179.60)	12,417	79,721	40 (4)
首都圏第一営業グループ (東京都国立市) 他7拠点	日本	営業事務所及 び貸与生産設 備	29,393	70,196	— [2,617.92]	24,339	123,930	66 (1)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オーハシ技研工業(株)	愛知県 東海市	日本	生産設備	155,562	695,006	258,620 (6,447.98)	146,127	1,255,316	80 (21)
	宮城県 仙台市	日本	生産設備	2,587	26,411	— [2,386.37]	3,445	32,443	21 (1)
㈱オーハシロジスティ クス	東京都 国立市	日本	物流設備	7,068	52	— [2,561.08]	17,617	24,738	38 (3)

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州サンバリー	米州	営業事務所	355,097	36,937	38,900 (33,184.25)	27,493	458,429	50 (7)
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州サンバリー	米州	生産設備	509,009	607,114	21,706 (20,234.30)	1,155	1,138,985	29 (7)
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 サムットプラカーン	アセアン	営業事務所及び生産設備	320,514	207,351	408,480 (45,335.60)	71,100	1,007,446	162 (14)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ブラチンブリ	アセアン	生産設備	205	13,204	—	27,619	41,029	32 (—)
大橋精密件製造(広州)有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	429,828	151,787	— [23,097.01]	6,953	588,570	15 (18)
広州大中精密件有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	—	152,002	—	53,639	205,642	12 (—)
大橋精密電子(上海)有限公司	中国 上海市	中国	生産設備	16,008	23,733	—	14,936	54,678	59 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成26年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成26年12月31日現在の金額を記載しております。

3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
㈱オーハシロジステイクス	東京都国立市	日本	物流設備(賃借)	97,736

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱オーハシテクニカ	東京都港区	日本	基幹システム更新	250,000	79,920	自己資金	平成26. 7	平成28. 4	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,240,040	16,240,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,240,040	16,240,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,015	448
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,500	44,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	660	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 796 資本組入額 398	同左
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員もしくはそれに準じる地位を保有していること。ただし、新株予約権者が任期満了・定年による退任・退職をした時等、会社が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ②その他細目については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年11月9日 (注)	△700,000	17,690,040	—	1,825,671	—	1,611,444
平成24年8月21日 (注)	△700,000	16,990,040	—	1,825,671	—	1,611,444
平成25年10月10日 (注)	△750,000	16,240,040	—	1,825,671	—	1,611,444

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	26	117	85	4	5,508	5,768	—
所有株式数 (単元)	—	39,863	2,374	22,529	16,474	4	81,129	162,373	2,740
所有株式数の 割合 (%)	—	24.55	1.46	13.87	10.15	0.00	49.96	100.00	—

(注) 自己名義株式1,047,749株のうち、「個人その他」に10,477単元、「単元未満株式の状況」に49株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オーハシテクニカ取引先持 株会	東京都港区虎ノ門3丁目7番2号	1,396,900	8.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	751,400	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	660,000	4.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	526,800	3.24
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	486,600	2.99
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	472,680	2.91
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	472,680	2.91
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	400,000	2.46
大橋 玲子	神奈川県藤沢市	353,700	2.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	340,000	2.09
計	—	5,860,760	36.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,047,749株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 12,800	—	同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,176,700	151,767	同 上
単元未満株式	普通株式 2,840	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	16,240,040	—	—
総株主の議決権	—	151,767	—

(注) 1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式等が含まれております。

自己株式	当社	49株
相互保有株式	(株)テーケー	43株
計		92株

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーハシ テクニカ	東京都港区虎ノ門 3丁目7番2号	1,047,700	—	1,047,700	6.45
(相互保有株式) 株式会社テーケー	長野県上伊那郡 宮田村93番地1	12,800	—	12,800	0.08
計	—	1,060,500	—	1,060,500	6.53

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成22年6月23日開催の第58期定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 執行役員、従業員、子会社取締役及び従業員 358
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の発行後に株式分割または株式併合を行う場合には、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}) \div \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式における「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当り払込金額」を「1株当り処分金額」と読み替える。

さらに割当日後、当社が資本の減少、株式分割または合併等を行う場合等、行使価額の調整を行うことが適切な場合には、当社は合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成26年6月2日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月3日)	1,000,000	908,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	886,300	804,760,400
残存決議株式の総数及び価格の総額	113,700	103,239,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4%	11.4%
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.4%	11.4%

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成26年6月3日をもって全て終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	76,655
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	161,400	137,847,323	56,200	48,049,749
保有自己株式数	1,047,749	—	991,549	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを、基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当事業年度の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。その結果、年間では昨年12月の中間配当金13円と合わせ、1株につき33円となります。

内部留保資金の用途につきましては、新事業拠点の展開、製造設備の強化、商品技術開発、人材の獲得・育成など、将来の企業価値を高める投資に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	196	13
平成27年6月24日 定時株主総会決議	303	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	680	643	981	1,050	1,670
最低(円)	440	514	526	763	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,279	1,423	1,649	1,591	1,670	1,600
最低(円)	1,177	1,288	1,406	1,450	1,545	1,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年5月 取締役 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成8年7月 取締役 FasTac, Inc. 社長兼 O.S. Technology, Inc. (現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成13年11月 取締役 海外事業部長 平成18年4月 常務取締役 海外事業部長 平成19年6月 代表取締役社長 平成27年6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	225
代表取締役社長		柴崎 衛	昭和31年5月14日生	平成元年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年6月 取締役 経営企画部長兼海外事業部長 平成23年8月 取締役 営業本部長 平成26年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	50
取締役	海外事業部長	小林正一郎	昭和28年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成11年6月 執行役員 同上 平成14年11月 執行役員 南関東支店長 平成19年6月 取締役 第四営業統括部長 平成20年11月 取締役 調達本部長 平成27年2月 取締役 海外事業部長 (現任)	(注) 3	63
取締役	オーハシ技研工業株式会社代表取締役社長	豊田 孝二	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 大橋精密件 (上海) 有限公司総経理 平成19年6月 執行役員 同上 平成21年3月 執行役員 ファスニング営業部長 平成23年6月 上席執行役員 第二営業統括部長 平成23年12月 上席執行役員 オーハシ技研工業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 取締役 オーハシ技研工業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	30
取締役	営業本部長	廣瀬 正也	昭和39年5月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年6月 立川支店長 平成19年1月 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成23年10月 営業本部東日本統括部長 平成24年6月 執行役員 営業本部東日本統括部長 平成27年2月 執行役員 営業本部長 平成27年6月 取締役 営業本部長 (現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	中村 佳二	昭和35年3月3日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成21年12月 当社出向 平成22年1月 管理部長 平成22年12月 当社入社 平成23年6月 執行役員 管理部長 平成23年8月 執行役員 経営企画部長 平成27年6月 取締役 経営企画部長（現任）	(注) 3	17
取締役		田口 武尚	昭和18年7月14日生	昭和37年4月 東京国税局入局 平成12年7月 葛飾税務署長 平成13年7月 立川税務署長 平成14年8月 税理士登録 平成20年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	5
常勤監査役		瀬口 悦雄	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成19年2月 当社出向 平成19年6月 業務管理部長 平成19年9月 内部統制統括部長 平成20年2月 当社入社 平成24年4月 監査役付参与 平成24年6月 監査役（現任）	(注) 4	10
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 弁護士登録。柏原法律事務所所属 昭和53年9月 三好総合法律事務所を開設、現在に至る 平成9年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	14
監査役		新妻 幹夫	昭和25年12月11日生	昭和51年4月 東京国税局入局 平成13年7月 戸塚税務署副署長 平成19年7月 東京国税局査察部査察国際課長 平成21年7月 藤沢税務署長 平成23年8月 税理士登録 平成25年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	1
計						442

- (注) 1. 取締役 田口 武尚は、社外取締役であります。
2. 監査役 三好 徹 及び 新妻 幹夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、企業倫理に基づき法令、社会規範を遵守し、株主をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される為に、健全でかつ透明性の高い、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会の機能を経営全般の意思決定と重要事項の執行状況に対する監督機能に重点化するため、日常的な業務執行については執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、会社法に定める専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役で構成しており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役3名が出席しております。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行の分離を明確にすることで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

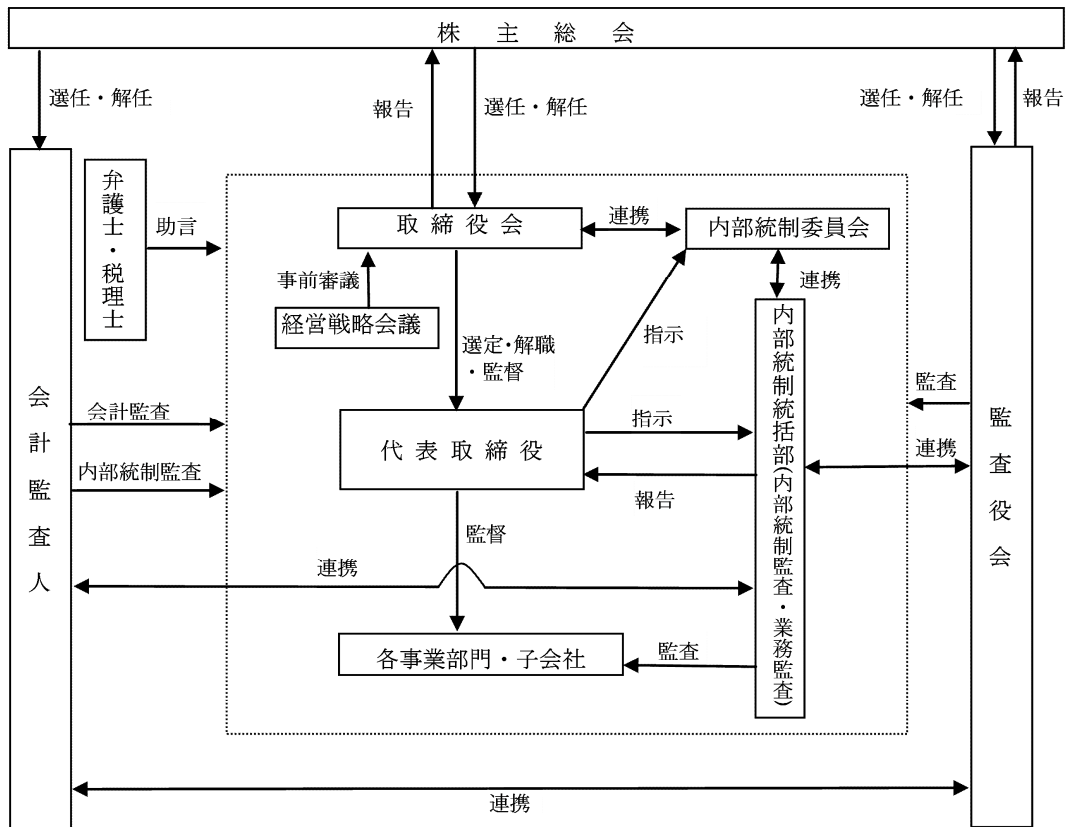
この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も事前審議しております。

(c) 監査役・監査役会

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会・経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

社外監査役は原則すべての取締役会並びに監査役会に出席しております。取締役会においては、独立した立場から専門的見地で、取締役の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会においても同様の発言を行っており、会社経営全般の観点から監査体制の強化に努めております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、経営の適正性及び透明性を検証する体制としておりますが、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会により、独立・公正な立場からの業務執行に対する監視機能を強化し、ガバナンス体制の充実を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月18日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、その後、数回の改定を経て、直近では、平成27年4月28日の取締役会において一部変更に関する決議を行い、「内部統制システム構築の基本方針」として東京証券取引所において開示いたしました。平成27年5月末時点の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は、以下のとおりであります。

- (a) 当社及び子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」を制定し、また役員及び全従業員を対象とした行動指針として、オーハシテクニカグループ「コンプライアンスガイドライン」を定め、当社及び子会社内で周知徹底を図る。
 - (ロ) グループ全体の業務の適正を確保するため、社長直轄の「内部統制統括部」を設置し、関係部門と協力して内部統制の整備・運用状況の評価を行う。
 - (ハ) コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを、さらに内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常設協議機関として「内部統制委員会」を設置する。
- (ニ) 法令・定款・諸規則並びに規定に反する行為を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として内部通報制度を、また社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報制度（ホットライン）を設置し、運用を行う。
- (ホ) 内部監査部門により子会社も含め実効性のある業務監査を実施する。

- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 取締役の職務執行に係る情報については、文書により保存し、これらは別途定める文書管理取扱要領に基づき保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとする。
- (c) 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 内部統制を管轄する組織の中に、リスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、当社及び子会社を含めた管理体制の構築・運用を行う。併せて内部監査部門が部門ごとのリスク管理の状況を監査し、改善に努める。
 また自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画」(Business Continuity Plan)の策定及び見直しを行い、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図るための体制を整備する。
- (d) 当社及び子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 (イ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催する。
 また、経営に関する重要事項については、事前に経営戦略会議において審議を行い、その審議を経て取締役会で決定する。
 (ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定、職務権限規定において、当社及び子会社を含め、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。
 (ハ) 取締役会において決定された中期経営計画及び年度業務計画については、取締役、各事業部門長から構成された主管業務報告会において、毎月1回、業績並びに課題を報告させ、具体的な対策・指導を実施する。
 (ニ) 子会社の経営に関する重要事項については、必要に応じ事前に経営戦略会議における審議を経て、取締役会で決定する。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 (イ) 国内及び海外の子会社の管理については、「国内関係会社管理要領」「海外関係会社管理要領」に基づき、各子会社の事業を所管する事業部門と連携して各社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。また、必要に応じて取締役及び監査役に就任することを含め、各社への指導、支援を行う。
 (ロ) 子会社から担当役員への報告事項を、上記各管理要領に定め、これを受けて担当役員が取締役に報告する。また、海外子会社社長を、年2回本社に召集してグローバル経営戦略会議を開催し、子会社社長からの報告を受け、当社取締役による指示・指導を実施する。
 (ハ) さらに、子会社の業務活動全般についても内部監査の対象とし、グループとしての内部管理体制の構築を推進する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに、当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒等の決定に当たっては、事前に監査役会の同意を得た上で決定すること、また、当該使用人は当該業務に関して監査役の指揮命令に従うこととし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 (イ) 当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項、役職員による不正行為や重要な法令・定款違反を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生した場合は、監査役に報告することとする。また前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、前記の者に対して報告を求めることができることとする。
 (ロ) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議その他の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人に対してその説明を求めることができるものとする。
 (ハ) 監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社監査役と情報交換に努め、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。
 (ニ) 監査役や通報窓口へ通報を行った者に対し、通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない旨定め、役職員に周知徹底する。

(ホ) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還に関しては、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なでないことを会社が証明した場合を除き、速やかに処理する。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社ならびに子会社からなる企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図るものとする。

(i) 反社会的勢力を排除するための体制

(イ) オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固たる決意で一切の関係を遮断する。

(ロ) 反社会的勢力に対しては、組織をあげて断固として対決するために、経営トップによる絶縁宣言を行うとともに、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、関係会社も含めた反社会的勢力排除にむけた教育、啓発活動を実施する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、内部統制統括部内にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスク管理を行うとともに、業務監査においても、人事、情報、システムも含めた業務全般についてのリスク抽出と是正管理を実施しております。また、自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画(BCP)」の策定及び見直しを行い、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図るための体制を整備しております。

二. 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名は当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役又は社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役又は社外監査役を当然に免責するもの」としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で内部統制統括部の中に、内部監査チーム（専任監査員2名、補助者1名）を設置しており、年度監査計画に基づき内部監査（内部統制監査及び業務監査）を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。国内事業所、国内外子会社の往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受けるとともに、さらにフォロー監査として報告どおり改善されていることを確認しております。両監査結果については経営者に都度報告されるとともに、常勤監査役にもすべて報告されております。

ロ. 監査役監査

監査役は国内事業所、国内外子会社への監査を実施するとともに、必要に応じて内部監査部門と同行し内部監査の有効性の検証も行っております。また、会計監査人から監査計画内容・監査状況及び四半期・年度末の監査結果の報告を受けているほか、監査立会い及び意見交換を通じて会計監査人の監査の相当性を確認しております。

③ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と会社法並びに金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、法令の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
江見 睦生 氏 (継続監査年数 4年)
芳野 博之 氏 (継続監査年数 4年)
須山 誠一郎 氏 (継続監査年数 2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他15名

④ 社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係)

現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役1名と社外監査役2名は、当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役三好徹は、現在、株式会社精工技研の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社の間には、取引関係等の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況)

社外取締役については、客観的で当社の経営陣から独立した中立の立場からの会社経営全般に関する意見及び助言をいただけること、社外監査役については、弁護士または税理士としての高い見識・経験を活かして当社の経営の健全性を監視いただけることを期待しております。

社外取締役田口武尚は、税理士としての専門知識や豊富な経験を当社経営に活かしていただけること、社外監査役三好徹は、弁護士として法務に関する豊富な見識、経験を有していること、社外監査役新妻幹夫は、税理士として企業税務にも精通しており、また財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、いずれも適任と考え選任しております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

当社として、社外役員を選任するための独立性の基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役田口武尚、社外監査役三好徹、新妻幹夫を、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役・社外監査役の豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するよう、助言を受けて内部監査や監査役監査に活かしております。また、会計監査人や内部統制部門をも含めて、社外取締役・社外監査役による監督又は監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,394	86,569	—	71,825	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	—	—	—	1
社外役員	18,810	16,810	—	2,000	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
19,846	2	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成8年6月24日開催の第44期定時株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬額は年額4億円以内、監査役の報酬額は年額1億円以内となっております。また、平成22年6月23日開催の第58期定時株主総会において当該報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬額として年額50百万円の範囲で、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつきご承認をいただいております。

⑥ 株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,216,962千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	200,000	297,000	仕入取引関係強化目的
クリヤマホールディングス(株)	200,000	214,000	仕入取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	153,100	販売取引関係強化目的
(株)日新	491,000	144,354	業務取引関係強化目的
(株)ミツバ	57,356	97,162	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	23,416	40,487	販売取引関係強化目的
(株)日立製作所	49,249	37,527	販売取引関係強化目的
本田技研工業(株)	7,011	25,478	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	43,412	20,056	販売取引関係強化目的
東京ラヂエーター製造(株)	31,605	15,265	販売取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	13,812	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	10,540	銀行取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 1	40,510	8,264	銀行取引関係強化目的
(株)ヨロズ	3,300	5,593	販売取引関係強化目的
三菱自動車工業(株)	2,293	2,476	販売取引関係強化目的
市光工業(株)	4,001	560	販売取引関係強化目的

(注) 1. 別途第十一回第十一種優先株式100,000株 (貸借対照表計上額48,440千円) を保有しております。

2. 上場投資株式のうち貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のためすべてを記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	200,000	270,000	仕入取引関係強化目的
岡部(株)	200,000	221,800	仕入取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	171,500	販売取引関係強化目的
(株)ミツバ	58,203	154,588	販売取引関係強化目的
(株)日新	491,000	150,246	業務取引関係強化目的
(株)日立製作所	50,465	41,543	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	23,684	36,544	販売取引関係強化目的
本田技研工業(株)	8,147	31,798	販売取引関係強化目的
東京ラヂエーター製造(株)	32,112	22,607	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	45,396	19,974	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	13,825	銀行取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	13,682	販売取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 1	40,510	8,551	銀行取引関係強化目的
(株)ヨロズ	3,300	8,332	販売取引関係強化目的
三菱自動車工業(株)	2,295	2,490	販売取引関係強化目的
市光工業(株)	4,001	1,036	販売取引関係強化目的

(注) 1. 別途第十一回第十一種優先株式100,000株(貸借対照表計上額48,440千円)を保有しております。

2. 上場投資株式のうち貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のためすべてを記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

上場企業として社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、コンプライアンスやリスク管理に関連して社内教育を継続実施しております。

⑧ 自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、支払っている報酬は、次のとおりであります。

会社名	監査人名称	報酬 (千円)
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	Ernst & Young LLP	5,199
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	Mancera, S. C.	1,648

(注) 報酬は、すべて監査証明業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、支払っている報酬は、次のとおりであります。

会社名	監査人名称	報酬 (千円)
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	Ernst & Young LLP	6,045
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	Mancera, S. C.	2,889

(注) 報酬は、すべて監査証明業務に基づく報酬であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案して見積りされた金額について、当社監査役会の同意を受けた後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,642,192	12,510,445
受取手形及び売掛金	7,837,579	7,910,277
商品及び製品	3,592,527	4,424,795
仕掛品	380,722	430,497
原材料及び貯蔵品	863,006	899,775
繰延税金資産	296,955	278,073
その他	210,728	336,922
貸倒引当金	△8,043	△5,492
流動資産合計	23,815,668	26,785,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,002,912	3,572,034
減価償却累計額	△1,375,624	△1,649,676
建物及び構築物 (純額)	1,627,287	1,922,358
機械装置及び運搬具	6,429,284	7,485,365
減価償却累計額	△4,534,516	△5,492,747
機械装置及び運搬具 (純額)	1,894,768	1,992,618
工具、器具及び備品	3,208,190	3,333,200
減価償却累計額	△2,863,294	△2,931,864
工具、器具及び備品 (純額)	344,895	401,335
土地	674,325	734,259
建設仮勘定	349,523	108,322
有形固定資産合計	4,890,802	5,158,894
無形固定資産		
のれん	254,130	169,420
ソフトウェア	73,680	158,617
その他	131,982	138,344
無形固定資産合計	459,792	466,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,120	1,234,867
繰延税金資産	46,526	43,308
長期預金	600,000	600,000
その他	606,338	603,753
貸倒引当金	△1,397	△1,347
投資その他の資産合計	2,385,587	2,480,582
固定資産合計	7,736,182	8,105,859
資産合計	31,551,850	34,891,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,344	3,348,404
電子記録債務	4,953,305	5,270,009
未払法人税等	634,214	533,025
賞与引当金	208,777	277,577
役員賞与引当金	63,100	70,500
その他	677,639	745,824
流動負債合計	10,252,383	10,245,341
固定負債		
繰延税金負債	98,123	190,796
退職給付に係る負債	615,258	613,160
その他	122,919	96,337
固定負債合計	836,301	900,294
負債合計	11,088,684	11,145,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,636,738	1,627,365
利益剰余金	15,583,970	17,859,584
自己株式	△228,812	△901,967
株主資本合計	18,817,568	20,410,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,843	606,460
為替換算調整勘定	736,148	2,320,502
退職給付に係る調整累計額	△11,244	△5,544
その他の包括利益累計額合計	1,260,746	2,921,419
新株予約権	37,590	13,804
少数株主持分	347,260	399,640
純資産合計	20,463,166	23,745,518
負債純資産合計	31,551,850	34,891,153

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,162,770	39,849,995
売上原価	※5 30,177,992	※5 30,352,496
売上総利益	8,984,778	9,497,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,359,515	※1, ※2 5,504,027
営業利益	3,625,262	3,993,471
営業外収益		
受取利息	29,418	41,127
受取配当金	19,934	23,615
為替差益	27,443	28,056
作業くず売却益	48,006	61,578
その他	27,023	35,210
営業外収益合計	151,826	189,588
営業外費用		
支払利息	1,926	—
支払保証料	907	—
持分法による投資損失	—	2,501
開業費	23,138	—
リース解約損	1,831	3,273
その他	2,470	1,264
営業外費用合計	30,274	7,039
経常利益	3,746,815	4,176,021
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,437	※3 3,717
新株予約権戻入益	1,319	1,836
投資有価証券売却益	320	—
特別利益合計	3,077	5,553
特別損失		
固定資産除却損	※4 63,866	※4 2,656
その他	—	109
特別損失合計	63,866	2,766
税金等調整前当期純利益	3,686,025	4,178,808
法人税、住民税及び事業税	1,347,435	1,355,194
法人税等調整額	40,859	102,407
法人税等合計	1,388,294	1,457,601
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,731	2,721,206
少数株主利益	5,934	10,808
当期純利益	2,291,797	2,710,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,731	2,721,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,659	70,617
為替換算調整勘定	1,733,380	1,634,226
退職給付に係る調整額	—	5,700
その他の包括利益合計	※ 1,893,039	※ 1,710,544
包括利益	4,190,770	4,431,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,125,995	4,371,070
少数株主に係る包括利益	64,775	60,680

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,613,448	14,138,083	△949,982	16,627,220
当期変動額					
剰余金の配当			△314,233		△314,233
当期純利益			2,291,797		2,291,797
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		23,290		189,559	212,850
自己株式の消却			△531,676	531,676	—
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	23,290	1,445,887	721,170	2,190,348
当期末残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	376,184	△938,391	—	△562,206	75,276	311,150	16,451,440
当期変動額							
剰余金の配当							△314,233
当期純利益							2,291,797
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							212,850
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	1,821,377
当期変動額合計	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	4,011,725
当期末残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568
当期変動額					
剰余金の配当			△434,784		△434,784
当期純利益			2,710,398		2,710,398
自己株式の取得				△804,890	△804,890
自己株式の処分		△9,372		137,847	128,474
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動				△6,112	△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	△9,372	2,275,613	△673,155	1,593,085
当期末残高	1,825,671	1,627,365	17,859,584	△901,967	20,410,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166
当期変動額							
剰余金の配当							△434,784
当期純利益							2,710,398
自己株式の取得							△804,890
自己株式の処分							128,474
自己株式の消却							
持分法の適用範囲の変動							△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	1,689,267
当期変動額合計	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	3,282,352
当期末残高	606,460	2,320,502	△5,544	2,921,419	13,804	399,640	23,745,518

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,686,025	4,178,808
減価償却費	900,954	905,991
のれん償却額	84,709	84,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,661	64,342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,400	7,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,625	△3,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,669	4,064
受取利息及び受取配当金	△49,353	△64,742
支払利息	1,926	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,437	△3,608
固定資産除却損	63,866	2,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△412,589	241,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	661,629	△448,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,230	△257,614
その他投資の増減額 (△は増加)	△13,369	8,468
その他	49,740	42,074
小計	5,239,116	4,764,047
利息及び配当金の受取額	48,940	64,440
利息の支払額	△1,926	—
法人税等の支払額	△1,071,709	△1,512,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214,421	3,316,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△612,031	△855,735
有形固定資産の売却による収入	4,082	9,454
無形固定資産の取得による支出	△17,931	△124,450
無形固定資産の売却による収入	59	—
投資有価証券の取得による支出	△8,192	△34,834
投資有価証券の売却による収入	2,320	—
貸付けによる支出	△560	△3,926
貸付金の回収による収入	7,886	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,369	△1,002,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△240,000	—
リース債務の返済による支出	△28,457	△28,457
自己株式の取得による支出	△66	△804,837
ストックオプションの行使による収入	174,174	111,144
配当金の支払額	△314,233	△434,784
少数株主への配当金の支払額	△28,665	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,248	△1,165,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	592,518	719,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,745,321	1,868,253
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,870	10,642,192
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,642,192	※ 12,510,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

- ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年の定額法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当連結会計年度末の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,302千円は、「リース解約損」1,831千円、「その他」2,470千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	654,992千円	612,957千円
給与手当	1,953,385	1,954,472
賞与引当金繰入額	168,913	197,995
役員賞与引当金繰入額	63,100	70,500
退職給付費用	143,208	135,940

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	73,256千円	57,390千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	534千円	3,691千円
工具、器具及び備品	844	25
ソフトウェア	59	—
計	1,437	3,717

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	60,530	2,101
工具、器具及び備品	3,335	353
ソフトウェア	—	201
計	63,866	2,656

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,840千円	5,042千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247,944千円	74,579千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	247,944	74,579
税効果額	△88,285	△3,961
その他有価証券評価差額金	159,659	70,617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,733,380	1,634,226
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	8,946
組替調整額	—	494
税効果調整前	—	9,440
税効果額	—	△3,739
退職給付に係る調整額	—	5,700
その他の包括利益合計	1,893,039	1,710,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,990,040	—	750,000	16,240,040
合計	16,990,040	—	750,000	16,240,040
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	1,340,090	80	1,017,400	322,770
合計	1,340,090	80	1,017,400	322,770

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少750,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017,400株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少750,000株、ストック・オプションの行使による減少267,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37,590
	合計	—	—	—	—	—	37,590

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	156,499	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	157,733	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	322,770	890,718	161,400	1,052,088
合計	322,770	890,718	161,400	1,052,088

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加890,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加886,300株、単元未満株式の買取りによる増加79株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社ケーケーの保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分4,305株、同社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加34株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少161,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	13,804
	合計	—	—	—	—	—	13,804

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	196,025	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,845	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,642,192千円	12,510,445千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,642,192	12,510,445

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	51,632	72,095
1年超	115,553	104,355
合計	167,186	176,450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。また、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、実需に伴うヘッジ取引に限定しており、執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,642,192	10,642,192	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,837,579	7,837,579	—
(3) 投資有価証券	1,085,680	1,085,680	—
(4) 長期預金	600,000	617,268	17,268
資産計	20,165,452	20,182,721	17,268
(1) 支払手形及び買掛金	3,715,344	3,715,344	—
(2) 電子記録債務	4,953,305	4,953,305	—
(3) 未払法人税等	634,214	634,214	—
負債計	9,302,865	9,302,865	—
デリバティブ取引 (*)	(21,719)	(21,719)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,510,445	12,510,445	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,910,277	7,910,277	—
(3) 投資有価証券	1,168,522	1,168,522	—
(4) 長期預金	600,000	608,007	8,007
資産計	22,189,244	22,197,252	8,007
(1) 支払手形及び買掛金	3,348,404	3,348,404	—
(2) 電子記録債務	5,270,009	5,270,009	—
(3) 未払法人税等	533,025	533,025	—
負債計	9,151,439	9,151,439	—
デリバティブ取引 (*)	(23,703)	(23,703)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	48,440	48,440
非上場株式(関連会社株式)	—	17,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,642,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,837,579	—	—	—
長期預金	—	600,000	—	—
合計	18,479,772	600,000	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,510,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,910,277	—	—	—
長期預金	—	600,000	—	—
合計	20,420,722	600,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,085,680	332,179	753,500
	小計	1,085,680	332,179	753,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,085,680	332,179	753,500

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,440千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,320	320	—
合計	2,320	320	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,168,522	340,441	828,080
	小計	1,168,522	340,441	828,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,168,522	340,441	828,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,440千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	553,066	—	△18,565	△18,565
	タイバーツ	150,151	—	△2,746	△2,746
	英ポンド	18,000	—	△407	△407
合 計		721,217	—	△21,719	△21,719

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	430,973	—	17,632	17,632
	タイバーツ	135,609	—	5,618	5,618
	英ポンド	38,000	—	451	451
合 計		604,582	—	23,703	23,703

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度としては、当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社が、退職一時金制度を設けております。このうち一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度を併用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度としては、当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社が、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	620,608千円	615,258千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	620,608	615,258
勤務費用	46,550	45,473
利息費用	3,774	3,863
数理計算上の差異の発生額	△12,326	△8,946
退職給付の支払額	△44,938	△45,012
その他	1,590	2,524
退職給付債務の期末残高	615,258	613,160

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	615,258千円	613,160千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	615,258	613,160
退職給付に係る負債	615,258	613,160
連結貸借対照表に計上された負債の額	615,258	613,160

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	46,550千円	45,473千円
利息費用	3,774	3,863
数理計算上の差異の費用処理額	1,283	494
確定給付制度に係る退職給付費用	51,608	49,830

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	9,440千円
合計	—	9,440

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,504千円	8,063千円
合計	17,504	8,063

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.6%	1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,583千円、当連結会計年度36,281千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度80,705千円、当連結会計年度78,165千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	147,045,444千円	152,040,625千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	204,927,259	208,225,550
差引額	△57,881,814	△56,184,924

（注） 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度1.17%（平成26年3月31日現在）

当連結会計年度1.03%（平成27年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金27,504,928千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高28,679,996千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分18年0ヶ月、加算部分18年0ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を25,326千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,319	1,836

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 212名 子会社取締役及び従業員 146名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 622,500株
付与日	平成22年7月14日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成22年7月14日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員もしくはそれに準じる地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が、任期满了・定年による退任・退職をした時等、会社が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。
- (3) その他細目については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	276,400
権利確定	—
権利行使	161,400
失効	13,500
未行使残	101,500

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	660
行使時平均株価 (円)	1,390
付与日における公正な評価単価 (円)	136

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,410千円	2,351千円
賞与引当金	75,851	83,305
未払事業税	36,712	32,280
商品評価損	42,175	45,887
たな卸資産未実現利益	166,614	148,320
退職給付に係る負債	218,024	198,657
役員退職慰労金	11,201	10,164
投資有価証券評価損	69,533	63,095
ゴルフ会員権評価損	24,604	22,326
子会社繰越欠損金	655,747	524,033
その他	4,510	1,090
繰延税金資産小計	1,308,387	1,131,513
評価性引当額	△787,939	△648,850
繰延税金資産合計	520,447	482,662
繰延税金負債		
減価償却費	△52,107	△125,736
その他有価証券評価差額金	△217,657	△221,619
その他	△5,324	△4,720
繰延税金負債合計	△275,089	△352,076
繰延税金資産の純額	245,358	130,585

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	296,955千円	278,073千円
固定資産－繰延税金資産	46,526	43,308
固定負債－繰延税金負債	98,123	190,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同 左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,479千円減少し、法人税等調整額が27,093千円、その他有価証券評価差額金が22,614千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3から2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	24,878千円	19,446千円
時の経過による調整額	133	130
資産除去債務の履行による減少額	△5,565	—
期末残高	19,446	19,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、アセアン（タイ）、中国、欧州（英国）の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アセアン」、「中国」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,537,994	9,139,441	3,564,599	3,320,195	1,600,539	39,162,770	—	39,162,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,662,580	6,044	183,321	626,818	4,619	4,483,384	△4,483,384	—
計	25,200,575	9,145,486	3,747,921	3,947,013	1,605,159	43,646,155	△4,483,384	39,162,770
セグメント利益	1,836,709	869,766	470,549	402,809	100,103	3,679,937	△54,674	3,625,262
セグメント資産	27,546,639	5,199,651	3,296,988	4,135,441	758,482	40,937,203	△9,385,353	31,551,850
その他の項目								
減価償却費	462,991	140,371	143,453	144,415	10,888	902,120	△1,166	900,954
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	349,384	343,699	27,130	35,185	2,834	758,234	△887	757,347

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,674千円には、セグメント間取引消去4,426千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額25,609千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,385,353千円には、セグメント間取引消去△9,044,859千円、棚卸資産の調整額△462,317千円及びその他の調整額121,823千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,750,047	9,509,377	2,881,282	3,519,004	2,190,282	39,849,995	—	39,849,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,529,171	6,918,164	157,772	482,103	6,991	4,182,957	△4,182,957	—
計	25,279,219	9,516,295	3,039,055	4,001,108	2,197,274	44,032,952	△4,182,957	39,849,995
セグメント利益	2,037,577	975,696	345,627	505,125	209,099	4,073,126	△79,655	3,993,471
セグメント資産	27,754,487	6,693,361	3,761,675	5,025,878	1,150,817	44,386,220	△9,495,066	34,891,153
その他の項目								
減価償却費	435,086	183,997	142,146	141,645	3,590	906,466	△475	905,991
持分法適用会社 への投資額	17,905	—	—	—	—	17,905	—	17,905
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	360,272	346,445	92,022	45,215	7,403	851,360	—	851,360

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△79,655千円には、セグメント間取引消去1,658千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額3,396千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,495,066千円には、セグメント間取引消去△9,130,021千円、棚卸資産の調整額△458,921千円及びその他の調整額93,875千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
21,392,003	7,811,075	3,542,429	3,193,579	3,223,682	39,162,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,755,524	1,237,509	963,390	920,692	13,685	4,890,802

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
21,611,499	7,994,875	2,868,434	3,412,832	3,962,353	39,849,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,557,011	1,592,961	1,048,640	938,539	21,741	5,158,894

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	254,130	—	—	—	—	254,130

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	169,420	—	—	—	—	169,420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前川 富義	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.39	—	ストック・ オプション の権利行使	11,880	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261円42銭	1,536円22銭
1株当たり当期純利益金額	145円22銭	177円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円29銭	176円82銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	2,291,797	2,710,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,291,797	2,710,398
期中平均株式数 (株)	15,781,238	15,236,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	102,134	92,384
(うち新株予約権 (株))	(102,134)	(92,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定 のリース債務	28,457	28,457	—	—
リース債務（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	67,110	38,653	—	平成28年～平成30年
合計	95,567	67,110	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,017	11,635	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,862,891	20,055,076	29,997,059	39,849,995
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,043,196	2,109,608	3,131,346	4,178,808
四半期(当期)純利益金額 (千円)	716,792	1,408,972	2,087,042	2,710,398
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	45.81	91.79	136.72	177.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.81	45.97	44.91	41.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,373,344	6,513,159
受取手形	193,822	124,726
売掛金	※ 5,858,568	※ 5,838,176
商品	706,002	735,941
貯蔵品	3,617	1,527
前払費用	24,651	25,211
繰延税金資産	110,773	109,545
短期貸付金	※ 113,062	※ 128,483
その他	※ 30,815	※ 38,741
貸倒引当金	△4,940	△1,234
流動資産合計	13,409,720	13,514,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,928	109,369
構築物	1,551	1,311
機械及び装置	101,974	70,196
車両運搬具	3,788	1,894
工具、器具及び備品	31,521	39,528
土地	6,551	6,551
有形固定資産合計	264,316	228,852
無形固定資産		
借地権	70,000	70,000
ソフトウェア	14,559	89,998
その他	4,781	4,759
無形固定資産合計	89,340	164,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,120	1,216,962
関係会社株式	5,736,502	5,763,074
関係会社出資金	2,494,885	2,494,885
長期貸付金	※ 230,000	※ 131,916
保険積立金	395,452	396,600
長期預金	600,000	600,000
その他	130,731	244,454
貸倒引当金	△1,590	△1,375
投資その他の資産合計	10,720,101	10,846,517
固定資産合計	11,073,758	11,240,128
資産合計	24,483,478	24,754,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	471,792	158,119
買掛金	※ 1,562,058	※ 1,484,835
電子記録債務	4,953,305	5,054,475
未払金	131,193	208,720
未払費用	83,146	83,890
未払法人税等	493,518	412,518
預り金	14,949	11,581
賞与引当金	152,580	168,535
役員賞与引当金	63,100	70,500
その他	※ 10,876	※ 30,423
流動負債合計	7,936,520	7,683,600
固定負債		
繰延税金負債	51,604	68,193
退職給付引当金	435,556	443,745
資産除去債務	13,928	13,992
その他	32,542	31,515
固定負債合計	533,631	557,446
負債合計	8,470,152	8,241,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
資本準備金	1,611,444	1,611,444
その他資本剰余金	25,294	15,921
資本剰余金合計	1,636,738	1,627,365
利益剰余金		
利益準備金	147,356	147,356
その他利益剰余金		
別途積立金	7,970,000	7,970,000
繰越利益剰余金	4,088,938	5,218,505
利益剰余金合計	12,206,295	13,335,861
自己株式	△228,812	△895,802
株主資本合計	15,439,892	15,893,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,843	606,460
評価・換算差額等合計	535,843	606,460
新株予約権	37,590	13,804
純資産合計	16,013,326	16,513,361
負債純資産合計	24,483,478	24,754,409

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 23,198,117	※1 23,016,917
売上原価	※1 18,272,088	※1 18,018,355
売上総利益	4,926,029	4,998,561
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,146,128	※1, ※2 3,059,869
営業利益	1,779,900	1,938,692
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 342,289	※1 428,468
為替差益	—	4,109
その他	※1 12,470	※1 9,135
営業外収益合計	354,760	441,713
営業外費用		
社債利息	1,926	—
支払保証料	907	—
為替差損	201	—
その他	2,595	4,479
営業外費用合計	5,630	4,479
経常利益	2,129,030	2,375,925
特別利益		
新株予約権戻入益	1,319	1,836
その他	422	—
特別利益合計	1,741	1,836
特別損失		
固定資産除却損	37	40
特別損失合計	37	40
税引前当期純利益	2,130,735	2,377,721
法人税、住民税及び事業税	779,692	799,514
法人税等調整額	△3,644	13,855
法人税等合計	776,047	813,369
当期純利益	1,354,687	1,564,351

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,825,671	1,611,444	2,003	1,613,448	147,356	7,970,000	3,580,160	11,697,517
当期変動額								
剰余金の配当							△314,233	△314,233
当期純利益							1,354,687	1,354,687
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,290	23,290				
自己株式の消却							△531,676	△531,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	23,290	23,290	—	—	508,777	508,777
当期末残高	1,825,671	1,611,444	25,294	1,636,738	147,356	7,970,000	4,088,938	12,206,295

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△949,982	14,186,654	376,184	376,184	75,276	14,638,114
当期変動額						
剰余金の配当		△314,233				△314,233
当期純利益		1,354,687				1,354,687
自己株式の取得	△66	△66				△66
自己株式の処分	189,559	212,850				212,850
自己株式の消却	531,676	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			159,659	159,659	△37,685	121,973
当期変動額合計	721,170	1,253,238	159,659	159,659	△37,685	1,375,211
当期末残高	△228,812	15,439,892	535,843	535,843	37,590	16,013,326

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,825,671	1,611,444	25,294	1,636,738	147,356	7,970,000	4,088,938	12,206,295
当期変動額								
剰余金の配当							△434,784	△434,784
当期純利益							1,564,351	1,564,351
自己株式の取得								
自己株式の処分			△9,372	△9,372				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△9,372	△9,372	－	－	1,129,566	1,129,566
当期末残高	1,825,671	1,611,444	15,921	1,627,365	147,356	7,970,000	5,218,505	13,335,861

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△228,812	15,439,892	535,843	535,843	37,590	16,013,326
当期変動額						
剰余金の配当		△434,784				△434,784
当期純利益		1,564,351				1,564,351
自己株式の取得	△804,837	△804,837				△804,837
自己株式の処分	137,847	128,474				128,474
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,617	70,617	△23,786	46,831
当期変動額合計	△666,989	453,204	70,617	70,617	△23,786	500,035
当期末残高	△895,802	15,893,096	606,460	606,460	13,804	16,513,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当事業年度末の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,078,542千円	1,092,454千円
長期金銭債権	230,000	130,000
短期金銭債務	191,025	336,317

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,662,580千円	3,588,593千円
仕入高	1,100,802	1,237,908
業務委託手数料	897,068	877,421
営業取引以外の取引による取引高	316,569	394,420

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	785,212千円	709,320千円
賞与引当金繰入額	124,097	133,042
役員賞与引当金繰入額	63,100	70,500
退職給付費用	104,887	96,105
業務委託手数料	898,073	878,480
減価償却費	31,795	27,705

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,736,502千円、関連会社株式26,572千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,736,502千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,760千円	408千円
賞与引当金	54,379	56,877
未払事業税	34,130	30,628
商品評価損	6,960	5,677
その他	13,542	15,953
繰延税金資産(流動)合計	110,773	109,545
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	155,232	143,551
役員退職慰労金	11,201	10,164
投資有価証券評価損	69,533	63,095
ゴルフ会員権評価損	24,604	22,326
その他	6,432	5,837
繰延税金資産(固定)小計	267,004	244,975
評価性引当額	△100,570	△91,259
繰延税金資産(固定)合計	166,434	153,716
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△217,657	△221,619
その他	△381	△290
繰延税金負債(固定)合計	△218,038	△221,910
繰延税金負債(固定)の純額	△51,604	△68,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,398千円減少し、法人税等調整額が24,012千円、その他有価証券評価差額金が22,614千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	118,928	—	—	9,558	109,369	300,689
	構築物	1,551	—	—	240	1,311	10,708
	機械及び装置	101,974	—	—	31,778	70,196	317,842
	車両運搬具	3,788	—	—	1,894	1,894	17,166
	工具、器具及び備品	31,521	51,479	40	43,431	39,528	2,055,457
	土地	6,551	—	—	—	6,551	—
	計	264,316	51,479	40	86,902	228,852	2,701,864
無形固定資産	借地権	70,000	—	—	—	70,000	—
	ソフトウェア	14,559	81,080	—	5,640	89,998	—
	その他	4,781	—	—	21	4,759	—
	計	89,340	81,080	—	5,661	164,758	—

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	治工具金型取得	39,800千円
	パソコン・サーバー設置	10,442千円
ソフトウェア	基幹システム更新	79,920千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,530	1,361	5,282	2,609
賞与引当金	152,580	168,535	152,580	168,535
役員賞与引当金	63,100	70,500	63,100	70,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ohashi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月23日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山 誠一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーハシテクニカの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーハシテクニカが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。